

令和 7 年 度

千早赤阪村下水道事業会計予算書

大阪府南河内郡千早赤阪村

目

次

1. 予 算

令和7年度千早赤阪村下水道事業会計予算	1
---------------------	---

2. 予算に関する説明書

令和7年度千早赤阪村下水道事業会計予算実施計画	6
令和7年度千早赤阪村水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	1 0
令和7年度千早赤阪村下水道事業会計給与費明細書	1 1
令和7年度千早赤阪村下水道事業会計債務負担行為に関する調書	1 6
令和6年度千早赤阪村下水道事業会計予定損益計算書	1 7
令和6年度千早赤阪村下水道事業会計予定貸借対照表	1 8
令和6年度注記表	2 0
令和7年度千早赤阪村下水道事業会計予定貸借対照表	2 2
令和7年度注記表	2 4

3. 予算参考資料

令和7年度千早赤阪村下水道事業会計予算説明書	2 7
------------------------	-----

令和7年度千早赤阪村下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度千早赤阪村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 面 積	201 ha
(2) 年 間 有 収 水 量	335,230 m ³
(3) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 公 共 下 水 道 建 設 費	70,719 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	239,252 千円
第 1 項	営 業 収 益	47,206 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	192,046 千円

		支	出	
第 1 款	下水道事業費用			250,103 千円
第 1 項	営業費用			233,255 千円
第 2 項	営業外費用			16,698 千円
第 3 項	特別損失			50 千円
第 4 項	予備費			100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額27,369千円は、当年度分損益勘定留保資金27,369千円で補填するものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			137,695 千円
第 1 項	企業債			92,800 千円
第 2 項	他会計出資金			30,916 千円
第 3 項	補助金			13,250 千円
第 4 項	負担金			729 千円

		支	出	
第 1 款	資本的支出			165,064 千円
第 1 項	建設改良費			74,719 千円
第 2 項	企業債償還金			90,345 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限 年以内	左 の う ち 据 置 期 間 年以内	償 還 方 法	その他
公共下水道事業債	千円 38,600	普通貸借 (証書借入) 又 は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる場合 は、利率見直し を行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	政 府 地方公共団体 金融機構 その他	30	5	半年賦又は年 賦元利均等、 元金均等又は 満期一括償還	政府資金につい ては、その融資 条件により、そ の他の場合には 、その債権者と 協定するものによ る。ただし、財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、もしくは 繰上償還又は借換 えすることができる。
流域下水道事業債	千円 3,400							
資本費平準化債	千円 45,200							
公営企業会計適用債	千円 5,600							

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6, 364 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業健全財政運営のための補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は118, 029 千円である。

令和7年3月4日 提出

千早赤阪村長 菊井佳宏

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 千早赤阪村下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			2 3 9, 2 5 2	
	1. 営業収益		4 7, 2 0 6	
		1. 下水道使用料	4 7, 2 0 5	下水道使用料
		2. その他営業収益	1	諸収入／雑入
	2. 営業外収益		1 9 2, 0 4 6	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利子
		2. 他会計補助金	1 1 8, 0 2 9	
		3. 長期前受金戻入	7 4, 0 1 6	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			2 5 0, 1 0 3	
	1. 営業費用		2 3 3, 2 5 5	
		1. 管渠費	2 7, 4 0 2	污水管渠の維持管理に要する費用
		2. 総係費	5 0, 9 5 8	事業全般の業務に要する費用
		3. 流域下水道維持管理負担金	4 2, 3 3 1	流域下水道の維持管理に要する費用
		4. 減価償却費	1 1 2, 5 6 4	償却資産の減価償却費
	2. 営業外費用		1 6, 6 9 8	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	1 1, 9 7 7	借入企業債に対する利息
		2. 消費税及び地方消費税	4, 7 2 1	消費税法による納税額
	3. 特別損失		5 0	
		1. 過年度損益修正損	5 0	過年度損益修正損
		2. その他特別損失	0	
	4. 予備費		1 0 0	
		1. 予備費	1 0 0	予定外の支出に充当

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1 3 7, 6 9 5	
	1. 企業債		9 2, 8 0 0	
		1. 建設企業債	4 2, 0 0 0	下水道債（公共下水道事業債、流域下水道事業債）
		2. 資本費平準化債	4 5, 2 0 0	下水道債（資本費平準化債）
		3. その他企業債	5, 6 0 0	下水道債（公営企業会計適用債）
	2. 他会計出資金		3 0, 9 1 6	
		1. 他会計出資金	3 0, 9 1 6	
	3. 補助金		1 3, 2 5 0	
		1. 国庫補助金	1 3, 2 5 0	下水道費国庫補助金
	5. 負担金		7 2 9	
		1. 受益者負担金	7 2 9	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1 6 5, 0 6 4	
	1. 建設改良費		7 4, 7 1 9	
		1. 公共下水道建設費	7 0, 7 1 9	施設等の改良に要する費用
		2. 流域下水道建設費	4, 0 0 0	流域下水道の建設改良に伴う負担金
	2. 企業債償還金		9 0, 3 4 5	
		1. 企業債償還金	9 0, 3 4 5	

令和7年度千早赤阪村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令 和 7 年 4 月 1 日 か ら 令 和 8 年 3 月 3 1 日 ま で)

(税抜き、単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	112,564
賞与等引当金の増減額	27
貸倒引当金の増減額	50
長期前受金戻入額	△ 74,016
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	11,977
未収金の増減額	△ 8,834
未払金の増減額	△ 40,829
小 計	938
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 11,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,038
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 64,290
無形固定資産の取得による支出	△ 3,636
国庫補助金による収入	13,250
負担金による収入	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,947
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他会計からの出資金による収入	30,916
企業債による収入	92,800
企業債の償還による支出	△ 90,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,371
資金増加額	△ 31,614
資金期首残高	130,284
資金期末残高	98,670

令和7年度 千早赤阪村下水道事業会計給与費明細書

1. 総 括

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費 (千 円)					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計	(千 円)	(千 円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,812	0	2,555	5,367	997	6,364
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	2,812	0	2,555	5,367	997	6,364
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,910	0	1,997	4,907	925	5,832
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	2,910	0	1,997	4,907	925	5,832
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 98	0	558	460	72	532
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 98	0	558	460	72	532

(単位 : 千 円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	0	282	0	270	120	0	1,235	648	0	0
	前 年 度	0	175	0	0	190	0	1,204	428	0	0
	比 較	0	107	0	270	△ 70	0	31	220	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 98千円	1. 昇給に伴う増減分	-		
		2. その他の増減分	△ 98千円	(1) 新陳代謝等に伴う増減分 △ 98千円 (2) その他調整額等に係る増減分 - <	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和7年4月1日現在	平均給料月額	234,333円
	平均給与月額	290,333円
	平均年齢	24歳11月
令和6年4月1日現在	平均給料月額	242,500円
	平均給与月額	272,850円
	平均年齢	35歳1月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職
大 学 卒	225,600円	225,600円
高 校 卒	201,000円	201,000円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級	0	—
	3 級	0	—
	4 級	0	—
	5 級	0	—
	6 級	0	—
	7 級	0	—
	計	1	100.0
令和6年4月1日現在	1 級	0	—
	2 級	1	100.0
	3 級	0	—
	4 級	0	—
	5 級	0	—
	6 級	0	—
	7 級	0	—
	計	1	100.0

(級別の基準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師、 主事補又は技 師補の職務	相当の経験を 必要とする主 事又は技師の 職務	主査の職務	係長の職務	課長代理の職 務	課長の職務	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)		
本 年 度	2. 30	2. 30	4. 60	有
前 年 度	2. 25	2. 25	4. 50	有
一 般 会 計 の 制 度	2. 30	2. 30	4. 60	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職特例措置 *2%～20% 加算
国の制度 (支 給 率 等)	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職特例措置 *2%～45% 加算

(6) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	1人
一 般 会 計 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10 %

(7) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 4 年 4 月 1 日 現 在)	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

令和7年度 千早赤阪村下水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
千早赤阪村下水道事業財務 会計システム導入等業務	9, 7 7 2	令和3年度から 令和6年度まで	5, 7 5 2	令和7年度から 令和9年度まで	4, 0 2 0			4, 0 2 0

令和6年度千早赤阪村下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		千円	千円	(税抜き) 千円
1. 営業収益				
(1) 下水道使用料金		42,810		
(2) 雨水処理工業収				
(3) その他営業収		1	42,811	
2. 営業費用				
(1) 管渠関係費用		18,393		
(3) 流域下水道管理運営負担金		13,560		
(4) 減価償却費		38,828		
(5) 資産の他営業費用		83,622		
(6) その他営業費用		0		
(7) その他営業費用		0	154,403	
営業利益				△ 111,592
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金		1		
(2) 他会計補助金		76,554		
(3) 長期前受収金		49,180		
(4) 雑収		0	125,735	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息		10,692		
(2) 雑支		0	10,692	
5. 予備費				
(1) 予備費		0	0	115,043
経常利益				3,451
6. 特別損失				
(1) 過年度損益修正損失		46		
(2) その他の特別損失		3,405	3,451	△ 3,451
当年度純利益				0
前年度未処理欠損金				0
その他未処分利益剰余金変動額				0
当年度未処分利益剰余金				0

(令和7年3月31日)

2,174,077

- 18 -

- 19 -

令和6年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 15 ～ 50 年

機械及び装置 7 ～ 15 年

工具、器具及び備品 5 年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当は、「下水道事業職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

③ 法定福利費引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

④ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産

① 担保に供している資産はなし。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は856, 322千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 その他の注記

該当事項なし

令和7年度千早赤阪村下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(税抜き、単位:千円)

資 産													
1.	(1)	イ	ロ	ハ	ニ	機械	及	固定	資産	減価償却累計額	29,291 △ 1,673 2,003,253 △ 169,299 147,948 △ 18,729	57,721 27,618 1,833,954 129,219	
	(2)	イ	ロ	有	無	形	設	ト	固定	資産	減価償却累計額	80,928 0	2,048,512 80,928
2.	(1)	流動	資産	金	倒	引	蔵	預	当	金	品	計	98,670 28,946 △ 68 0
3.	(1)	イ	ロ	建設	改良	費	等	の	財	源	に	充	て
4.	(1)	イ	ロ	建設	改良	費	等	の	財	源	に	充	て

– 23 –

令和7年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法による

- ・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 15 ～ 50 年

機械及び装置 7 ～ 15 年

工具、器具及び備品 5 年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法による

- ・主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、「下水道事業職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

③ 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

④ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産

① 担保に供している資産はなし。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は858,777千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 その他の注記

該当事項なし

予 算 参 考 資 料

令和7年度千早赤阪村下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説 明
1. 下水道事業収益				239,252	172,941	66,311	
	1. 営業収益			47,206	47,206	0	
		1. 下水道使用料		47,205	47,205	0	
			下水道使用料	47,205	47,205	0	
		2. その他の営業収益		1	1	0	
			雑収益	1	1	0	雑収益 1
	2. 営業外収益			192,046	125,735	66,311	
		1. 受取利息及び配当金		1	1	0	
			預金利息	1	1	0	普通預金利息 1
		2. 他会計補助金		118,029	76,554	41,475	
			一般会計補助金	118,029	76,554	41,475	一般会計補助金 118,029
		3. 長期前受金戻入		74,016	49,180	24,836	
			長期前受金戻入	74,016	49,180	24,836	減価償却費に係る長期前受金の収益化

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説 明
1. 下水道事業費用				250,103	179,416	70,687	
	1. 営業費用			233,255	160,844	72,411	
		1. 管渠費		27,402	20,225	7,177	
			光熱水費	2,374	1,954	420	マンホールポンプ等下水道施設電気代 2,160 マンホールポンプ等下水道施設水道代 214
			通信運搬費	108	120	-12	
			委託料	20,428	11,718	8,710	MP場及び小吹台低区中継ポンプ場維持管理業務 6,027 個人MP場維持管理業務 1,496 下水道施設緊急対応業務 528 不明水調査業務 2,922 下水道管渠カメラ調査 198 下水道台帳管理システム保守業務 242 MP場及び小吹台低区中継ポンプ場維持管理業務保守管理業務 495 小吹台低区中継ポンプ場送水ポンプオーバーホール作業 440 ガス検知器メンテナンス業務 52 雨天時侵入水対策計画策定業務 8,028
			賃借料	350	311	39	

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説明
			修繕費	2,000	2,000	0	
			材料費	128	128	0	補修用原材料
			工事請負費	2,000	2,000	0	維持補修工事
			会費負担金	0	1,980	-1,980	南河内4市町村下水道事務広域化事務負担金
			保険料	14	14	0	
		2. 総係費		50,958	14,287	36,671	
			給料	2,812	2,910	-98	一般職員
			職員手当等	2,555	1,997	558	地域手当 282
							住居手当 270
							通勤手当 120
							時間外勤務手当 648
							期末手当 642
							勤勉手当 593
			賞与引当金繰入額	432	410	22	
			法定福利費	997	925	72	職員共済組合負担金 988
							互助会 9
			法定福利費引当金繰入額	84	79	5	
			旅費	49	49	0	職員出張旅費
			報奨金	95	0	95	一括報奨金
			備用品費	329	357	-28	事務用備用品費
			燃料費	98	102	-4	公用車燃料費

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説 明
			印刷製本費	50	50	0	諸印刷費
			委託料	43,134	7,218	35,916	下水道事業公営企業会計システム保守委託料 1,340 下水道受益者負担金システム移行導入委託料 13,860 下水道使用料事務委託料 5,868 下水道事業経営戦略改訂版策定業務 22,066
			手数料	24	5	19	手数料
			修繕費	120	64	56	修繕費
			会費負担金	72	72	0	日本下水道協会会費 57 大阪府下水道協会会費 5 大阪府下水道事業促進協議会会費 10
			補償金	1	1	0	補償費
			保険料	32	15	17	保険料
			公租公課	9	0	9	自動車重量税
			負担金	15	15	0	水洗便所改造助成金
			貸倒引当金繰入	50	18	32	
		3. 流域下水道維持管理負担金		42,331	42,710	-379	
			負担金	42,331	42,710	-379	大和川下流流域下水道管理費
		4. 減価償却費		112,564	83,622	28,942	
			有形固定資産減価償却費	109,051	80,648	28,403	建物減価償却費 870 構築物減価償却費 98,291 機械及び装置減価償却費 9,890
			無形固定資産減価償却費	3,513	2,974	539	無形固定資産減価償却費

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説 明
	2. 営業外費用			16,698	15,017	1,681	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費		11,977	10,692	1,285	
			企業債利息	11,755	10,544	1,211	企業債支払利息 11,077 資本費平準化債利息 678
			借入金利息	222	148	74	借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税		4,721	4,325	396	
			消費税	4,721	4,325	396	消費税
	3. 特別損失			50	3,455	-3,405	
		1. 過年度損益修正損		50	50	0	
			過年度損益修正損	50	50	0	下水道使用料還付金
		2. その他特別損失		0	3,405	-3,405	
			その他特別損失	0	3,405	-3,405	
	4. 予備費			100	100	0	
		1. 予備費		100	100	0	
			予備費	100	100	0	

資 本 的 収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説 明
1. 資本的収入				137,695	136,544	1,151	
	1. 企業債			92,800	74,300	18,500	
		1. 建設企業債		42,000	26,300	15,700	
			公共下水道事業債	38,600	22,300	16,300	公共下水道整備事業債
			流域下水道事業債	3,400	4,000	-600	大和川下流流域下水道事業債
		2. 資本費平準化債		45,200	45,200	0	
			資本費平準化債	45,200	45,200	0	資本費平準化債
		3. その他企業債		5,600	2,800	2,800	
			公営企業会計適用債	5,600	2,800	2,800	公営企業会計適用債
	2. 他会計出資金			30,916	37,699	-6,783	
		1. 他会計出資金		30,916	37,699	-6,783	
			一般会計出資金	30,916	37,699	-6,783	
	3. 補助金			13,250	24,490	-11,240	
		1. 国庫補助金		13,250	24,490	-11,240	
			国庫補助金	13,250	24,490	-11,240	
	4. 負担金			729	55	674	
		1. 受益者負担金		729	55	674	
			受益者負担金	729	55	674	

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説 明
1. 資本的支出				165,064	164,511	553	
	1. 建設改良費			74,719	67,752	6,967	
		1. 公共下水道建設費		70,719	63,752	6,967	
			委託料	10,526	7,699	2,827	下水道管移設検討業務委託料 3,850 下水道実施設計委託料 1,000 下水道事業法適化支援業務委託料 5,676
			工事請負費	60,193	56,053	4,140	個人マンホールポンプ設置工事 2,800 汚水管渠布設工事及び舗装本復旧工事 29,589 公共ます設置新規工事 2,000 マンホールポンプ更新工事 12,432 小吹台低区中継ポンプ場改築更新工事 12,372 個人マンホールポンプ更新工事 1,000
		2. 流域下水道建設費		4,000	4,000	0	
			負担金	4,000	4,000	0	
	2. 企業債償還金			90,345	96,759	-6,414	
		1. 企業債償還金		90,345	96,759	-6,414	.
			企業債償還金	90,345	96,759	-6,414	